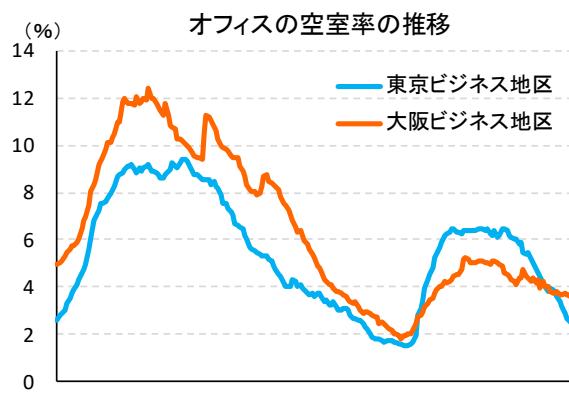
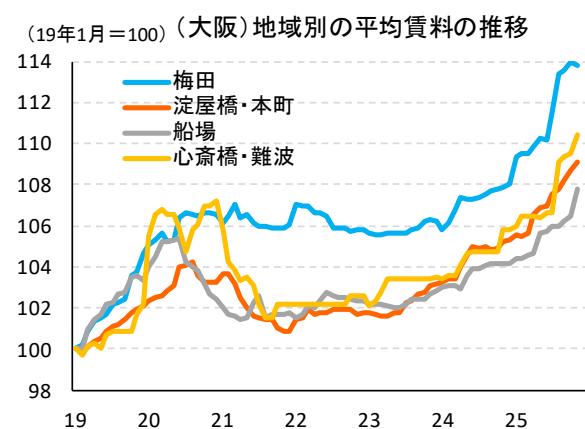
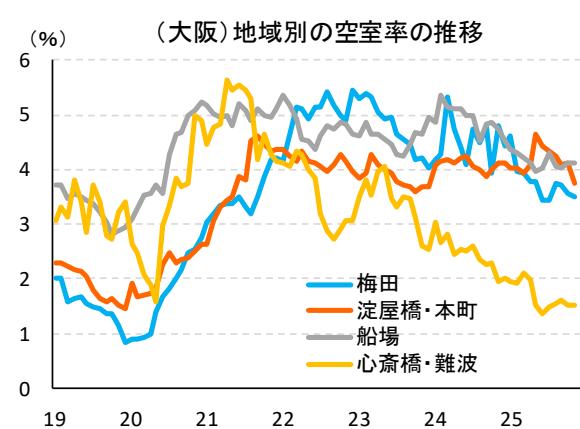
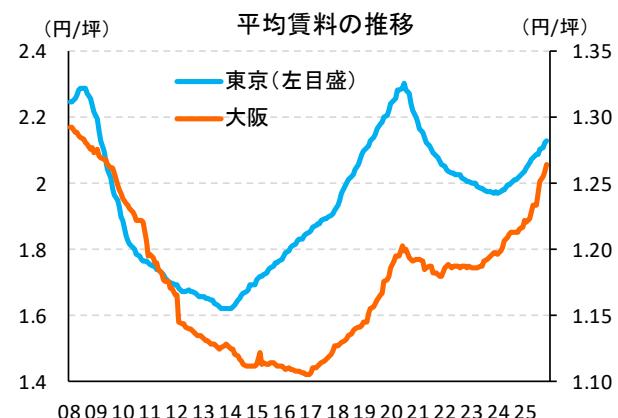


関西の景気トピックス【オフィス空室率（25年11月）】

- 25年11月のオフィス空室率（三鬼商事による公表）をもとに、東京、大阪のオフィス市況をみると、両地域ともに空室率は低下傾向で、平均賃料には上昇傾向がみられるなど、改善の動きが進んでいる。
- 東京と大阪を比較すると、直近は東京の空室率の改善が目立っており、大阪を下回る水準にまで低下したが、平均賃料の改善は大阪が先行している。大阪の空室率は改善が遅れている印象もあるが、これは主に新規供給の増加によるもので、市況自体は堅調な推移となっている。
- 大阪の地区別の空室率の動きをみると、心斎橋・難波の低下が目立つほか、梅田でも低下傾向がみられる一方、淀屋橋・本町はほぼ横ばいの推移が続いている。一方、大阪の地区別の平均賃料の動きは、どの地域でも上昇傾向がみられる中、特に梅田の伸びが目立つ。特に直近数か月で大きく伸びており、市況の好調ぶりがうかがえる。梅田はグラングリーン大阪をはじめとする大型供給が弾みとなり、全体の押し上げにつながっている。



(出所)三鬼商事「オフィスデータ」、以下同じ



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL: 06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp